

## 第2部 朝鮮 「ポーレー調査団報告書 北朝鮮編」

著者	大西 裕
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	文献解題
シリーズ番号	39
雑誌名	1940年代の東アジア : 文献解題
ページ	105-111
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00015806">http://hdl.handle.net/2344/00015806</a>

# 「ポーレー調査団報告書 北朝鮮編」

大西 裕

## 1. 概要

Edwin W. Pauley, *Report on Japanese Assets in Soviet-occupied Korea to the President of the United States, June 1946* は、ポーレー調査団 (Pauley Reparations Missions) が東アジアについて行った報告書のソ連占領地区朝鮮編である。本書の所蔵は、国内では現在のところ確認できないが、アメリカのフーバー研究所図書館 (Hoover Institution Library), トルーマン図書館 (Truman Library) などでの所蔵が確認されている。米国議会図書館 (The Library of Congress) にも所蔵されているが、現在は所在不明である。議会上院の外交委員会委員や国務省の関係者に配布されており、ある程度の発行部数があったため、他にも所蔵されている機関はあると考えられるが、確認していない。

本報告書は、ポーレー大使兼大統領特使がアメリカ大統領トルーマンに調査結果を報告するという形式をとった、148ページからなる文書である。ポーレーからの復命書の期日は1946年10月25日となっている。

報告書の構成は、はじめに大統領あて復命書があり、目次の後、調査団の構成員、序文と続き、本文は10章から構成されている。第1章は調査団日誌で、ソ連占領地区朝鮮(以下、北朝鮮と略す)の調査を中心に、調査団が仕事を始めた1946年4月30日から、アメリカに帰国してポーレーが記者会見を行う7月23日までの記録が時間を追って書かれている。第2章は「歴史的背景と序章」として、日清戦争から日露戦争を経て、朝鮮が日本に併合されるまでの過程と、日本の支配の下での工業化を経て、米ソ両軍に占領される46年までの経緯およびソ連占領下の朝鮮で観察できた朝鮮人の生活について記述されている。第3章「産業調査の要約と結論」では、北朝鮮地域で調査した産業全体の総括、ソ連軍による工場撤収に関する調査団の見解と、調査によって得られた見解をまとめている。第4章「先行する報告書の発見との調整」は、過去の報告書に北朝鮮からのソ連軍による工場撤収の記載があるが、それと本報告書とのすりあわせが行われている。以下、彼らが調査した工場と調査しなかった工場のリストが、第5章「調査した工場の地理的リスト」、第6章「訪問しなかった工場のリストとその理由」、第7章「産業別の調査工場リスト」としてあげられている。

第8章は「工場調査報告書」で、各調査都市・工場別に記述され、この部分が報告書のかなりの部分を占めている。調査された地域は平壤 (Pyongyang) 工業地帯、新義州 (Sinuiju) 工業地帯、元山 (Wonsan) 工業地帯で、この章ではさらに平壤地区、兼二浦 (Kenjiho) 地区、鎮南浦 (Chinnamp'o) 地区 (以上、平壤)、新義州地区 (新義州)、元山、松田 (Sunch'on) 地区 (以

上、元山)にわけて、工場別に記述がなされている。調査された工場は、全部で29あり、その他に鎮南浦の港湾施設についても調査記録が掲載されている。

第9章には関連記録が収められている。北朝鮮に入るに当たってのソ連軍との交渉記録等、アメリカ側で得られる資料としては貴重なものが多い。最後の第10章は「ポーレー氏の北朝鮮旅行日誌」で、ポーレーが平壤入りした1946年5月29日から6月3日までのかなり詳細な彼の日誌と、46年6月7日に行われたAP通信の記者との会見録が八つの質問に答える形で収められている。

なお、ポーレー調査団が調査した工場は、報告書によると以下のとおりであった<sup>(1)</sup>。

(1) 平壤地区：日本製粉 (Japan Corn Products Company), 三菱製鉄 (The Mitsubishi Steel Works), 朝鮮飛行機 (Chosen Airplane Manufacturing Co. [Showa]), 寺洞炭礦 (Sadong Coal Mine, 海軍系), 寺洞炭礦付属練炭工場 (Coal Briquetting Plant), 朝鮮大同製鋼 (Chosen Daido Seiko Plant [Steel]), 平壤火力発電所 (Thermal Electric Generating Plant), 鐘紡人絹工場 (Viscose Plant [Kanebo]), 東洋紡績平壤工場 (Oriental Spinning and Weaving Company)。

(2) 兼二浦地区：兼二浦製鉄所 (Japan Iron and Steel Company)。

(3) 鎮南浦地区：朝鮮理研金属 (Aluminum and Magnesium Plant [Chosun Light Metal Co. Ltd.]), 銅鉛精練所 (Copper and Lead Smelter Plant), 硫酸過磷酸石灰工場 (Sulfuric Acid and Superphosphate Plant), 鎮南浦製鉄所 (Chinnamp'o Iron Works), 黒鉛電極工場 (Chinnamp'o Graphite Electrode Company), 港湾施設。

(4) 新義州地区：東洋軽金属 (Magnesium Plant [Oriental Light Metals Company]), 三井軽金属 (Aluminum Manufacturing Plant [Mitsui Light Metals Co.]), 三井鉛精練所 (Sansei Lead Smelter), 竹パルプ工場 (Bamboo Pulp Plant), シンフンサン会社 (綿織物工場 [Sinhungsan Up Sa]), 朝鮮無水酒精工場 (Chosen Anhydrous Alcohol Plant), 平安北道第3工場 (Machine Shop [No.3 Plant of the Northern Province of Pyang-an]), 王子製紙紙パルプ工場 (Vanza Chedzi Pulp Paper Plant), 鐘淵紡績工場 (National Textile Plant [Kukyong Pongmen Plant])。

(5) 元山地区：朝鮮鉄道元山工場 (Wonsan Shops of Korean Railroad Company), 日本鋼管会社 (Japan Steel Pipe Company), 住友軽金属 (Sumitomo Light Metals Company), 住友鋳業鉛精練所 (Sumitomo Lead Smelter)。

(6) 松田 (Sunch'on) 地区：カルシウム=シアナミド工場 (Calcium Cyanamide Plant)。

## 2. ポーレー調査団の活動

### (1) 調査団員

調査団は、ポーレー他、M・T・ベネット (Martin Toscan Bennett, Chief of Staff) 以下、各産業別の専門家等27名が派遣時の総員であったが、他に連合国軍総司令部 (SCAP) と駐朝鮮アメリカ軍 (USAFIK) から現地通訳・エンジニア等12名が随行した。報告書の担当者は、第8章の工場調査の報告で記名のあるものを除くと、多くが未署名の記事であるため不明の部分が多い。第8章の報告者は5名に集中しており、そのうち2名は調査団員ではなく、SCAP派遣のメンバーで、彼らがかんりの部分の報告を行っている。すなわち、機械工業担当のアイニグ(A.

B. Einig) が3件、化学工業担当のイリアス (N.M. Elias) が9件、電力電信担当のスィフト (C. B. Swift) が5件、産業全般担当のテイラー (N.M. Taylor) が3件なのに対し、SCAPのヘンドリックス (T.A. Hendricks) が4件、ジョンソン (T.L. Johnson) が5件担当している。

### (2)北朝鮮における調査日程

アメリカは北朝鮮における日本資産の調査を、1945年11月にソ連に対して打診したが、これは北朝鮮を占領しているソ連によって拒否された。その後46年にソ連軍による工場資産撤去の噂に反応して再度打診し、5月に許可が出た。本報告書はその調査結果をまとめたものである。

調査団日誌およびポーレーの旅行記によると、調査団は1946年4月30日に最終打ち合わせをワシントンで行い、5月4日にロサンゼルス経由で日本に向かった。10日東京の三井倶楽部に臨時事務所を設置し、翌日、団員は、ポーレーおよびSCAPのマーカット (Marquat) 将軍から方針、作戦、情報源などについて聞き取りを行った。ポーレーは、マッカーサー (Douglas MacArthur) 将軍に面会し、ウィロビー (Willoughby) から朝鮮、中国東北部 (旧満洲) について説明を受けた。16日ポーレーと調査団の一部はソウルに到着し、17日から28日の間にポーレーはホッジ (John R. Hodge) 准将と面会、北朝鮮入国の交渉結果を待つあいだ団員は北朝鮮に関する調査の打ち合わせを行った。18日に調査団の残りが東京からソウルへ、23日にワシントンからメンバー3名がソウルに到着して、調査団の全員がそろうことになった。29日調査団はソウルを離れ、平壤に到着した。ポーレーは駐朝鮮ソ連軍総司令官チスティアコフ (I.M. Chistiakov) 大佐と会談し、北朝鮮調査旅行の詳細を調整した。30日調査団は平壤とカネン (Kanen)、31日に兼二浦と鎮南浦の工場を調査した。なお、同日先遣隊が満洲へ移動している。6月1日調査団は新義州と龍岩浦 (Yoongamp'o) の工場を調査し、2日元山と文坪里 (Munp'yonghi) の工場を、3日には松田 (Sunch'on) の工場を調査して同日平壤に戻り人絹工場を視察後、チスティアコフ主催の宴席に招宴された。この間、平壤から新義州地区へ、新義州地区から元山地区への移動は夜間に鉄道を使って行われている。北朝鮮での調査は以上で終わり、翌日ポーレーと調査団はソウルに戻り、ホッジと会見した。その後、6日から7日にかけて朝鮮半島に止まっていた後続部隊もソウルから満洲へ移動した。ただし、ポーレーは病気となったために引き続き止まり、20日に東京へ移動した。翌21日ポーレーはマッカーサー、アチソン (George Acheson) 大使と会談し、また、翌日にかけてマッカーサーのスタッフと会い、北朝鮮の調査と満洲の調査について議論した。その後、ポーレーは22日に東京を発ち、ヨーロッパを経由してワシントンに帰着し、7月22日にトルーマン大統領に予備報告書 (advance report) を提出、23日に記者会見を行って調査旅行を終了している。

### (3)活動地域

調査団は、北朝鮮の5大工業地帯のうち、平壤、新義州、元山の各工業地帯を調査した。当初は朝鮮半島北東部の興南、清津工業地帯も調査する予定であったが、ソ連軍が軍隊の移動を理由に拒否している。許可が出た地域でも、調査希望工場は、平壤で6件、鎮南浦で2件、新義州で2件、元山で1件と、かなり拒否されている。拒否の理由は多くの場合ソ連軍の駐在のためであった。また、各工場の調査の拒否の理由には軍隊の駐在以外に工場そのものの不存在をあげられることが多かった。それでも、彼らの表現によると北朝鮮に存在する工業の60%を

調査できたとしている。

### 3. ポーレー調査団報告書の内容

ポーレー調査団の報告書は、旧満洲に関するもの<sup>(2)</sup>と比較してみると、かなりの違いが存在することがわかる。まず、調査の目的であるが、ポーレー調査団の本来の調査目的は、基本的には賠償に関するアメリカの一般的方針のための日本資産の調査にあった。しかしながら、アメリカが朝鮮半島の占領統治をめぐる、この微妙な時期に調査を行うことにした直接の目的は、日本の敗戦以降、報告や噂の形で伝わっていた、北朝鮮における工場施設のソ連軍による撤去の真偽を確認することであった。報告書の内容からも、資産そのものの評価より、ソ連軍による撤去の確認に重点がおかれていたことがうかがえる。そのためか、満洲編とは異なり、各産業の生産能力の確認や日本側資産を接収した場合の、当該産業の復興可能性の調査はあまり行われているとはいえない。

次に、調査のために利用した文献資料などであるが、工場のリストアップ等で何らかの調査や報告を利用したようであるが、何にもとづいてなされたのかは明記されていない。エンジニアや技術者による調査報告に依拠との記録もあるが、それが何であるかは不明である。また、「先行する報告書での発見との調整」との章が独立して存在することから、過去の資料を意識していることは確かであるが、それが何であるかは本報告書からは確認できない。今後はこれを確認しなければならないであろう。この点も、満洲編と対照的である。

第3に、調査の背景であるが、満洲編とは異なり、旧日本国内での産業再編や旧支配地域内の日本資産の活用といった視点はほとんど見られない。他方、第2章において日本の影響力が及ぶようになって以降の朝鮮半島の歴史については基礎的事項から書かれているのが目を引くが、その意図はわかりにくい。また、第2章において、重化学工業と電力における北朝鮮の重要性や、北朝鮮でのソ連軍の統治に関して、調査団が目撃したことがかなり詳しく書かれている点も注目される。たとえば、北朝鮮に自生的に形成されたとされる人民委員会は、実際にはソ連軍の統治の道具になっていたことや、人民委員会や政治経済機関がソ連によって統制されており、工場施設もソ連軍の指示の下で運営されていること、外部の情報を一切入れない完全な言論統制や共産主義やマルクス、レーニン、スターリン、金日成といった共産主義指導者および赤軍をたたえるプロパガンダがなされている等である。このようなことは、彼らの本来の調査目的とは異なるものであり、それが随所に挙げられているのは奇異な感じを抱く。

第4に、調査に当たってのソ連軍の行動であるが、満洲編とは異なり、まとまった記述は見られない。ただ、ソ連軍がポーレー調査団をあまり歓迎していなかったことは確かで、入国には制約があり、工業地帯の移動は夜間を強制している。また、ソ連軍は調査団が北朝鮮の人々と接触するのを極度に嫌っている。たとえば、元山の駅で、調査団が現地の人が持っていた新聞をガムと交換しようとしたが、それすらも阻んでいるのである。ソ連軍が何を意図していたのか不明であるが、外国人と朝鮮人を隔離し、相互に情報の交換を行わせなくしていたのは確かであろう。ただし、こうしたことはアメリカへの工場施設の撤去隠しから行われたことではなかったようで、調査団は北朝鮮では大規模な撤去の形跡は見られなかったとしている。

#### 4. ポーレー調査団の結論と提言

ポーレー調査団は、ソ連軍による工場施設の撤去は、北朝鮮においてはほとんどなかったとし、それは調査を許可されなかった朝鮮半島東北部2工業地帯でも同様と判断している。彼らは、ソ連軍が東北部2地域の調査を許可しなかった理由は、純軍事的なもので、撤去のせいではないとしているが、それを直接物語る証拠は示していない。代わりに報告書は以下のようないくつかの状況証拠をあげている。

まず第1に、西海岸（黄海沿岸）の運輸は活発でなかったのに対し、東海岸（日本海沿岸）は活発であり、輸送貨物の多くは移動に必要な板材、石炭、米等であり、産業活動は活発に行われていたようである。第2に、元山における石油精製は活発で、街に油のにおいが立ちこめていた。第3に、半島内陸部の鉱山の採掘は活発であった。第4に、水力発電のかなりの部分は北で消費されていた。第5に、最初は拒否された平壤のレーヨン工場の調査を後に許可されたが、そこには撤去の後にはなかった。第6に、ソ連から工場稼動に必要な技術専門家が派遣されていた。最後に、日本人技術者の技術的支援が行われていた。

以上の理由をもって調査団は、撤去はなかったとしているが、これが状況証拠として有効であると即座には断じがたい。たとえば、元山における石油精製の活発な理由を、本報告では街に油のにおいが認められることから推測しているが、これは数量的データからは程遠く、飛躍があるように感じられる。また、北朝鮮で発電される電力の多くが北朝鮮で消費されている理由として、アメリカ軍が占領している南朝鮮への送電量の少なさをあげているが、北朝鮮での発電量および必要電力量が明らかでない以上、これも状況証拠として認めにくいであろう。したがって、この報告書からソ連軍が東北2工業地帯において大規模な撤去を行っていないとは断言しにくい。

調査団は、報告書の結論として、次の7点を指摘している。

第1に、調査団が訪ねた工場では工場施設を撤去した後は見られなかった。第2に、食料や他の物資を撤去した明確な証拠は見つからなかった。第3に、工業生産物をソ連軍が使用していると決定することはできなかった。第4に、多くの工場は人民委員会によって奪取されたと聞いていたが、ソ連が産業所有の特権を主張しようとしているかどうかはわからなかった。第5に、ソ連が工業活動を奨励し、ソ連や日本の熟練労働者や技術者を使っていることを示す証拠は得られた。第6に、ソ連が満洲から工場施設の撤去を行っているのとは異なり、北朝鮮で同様のことを行わない戦略的理由は、ソ連軍が工場の所有権を確立するか、工業生産を統制しようとしているからである。最後に、賠償の対象として朝鮮から産業施設の撤去を行うべきではない。

調査団は上記のように結論づけている。しかしながら、全般的にあって、結論にいたった推論の過程、その根拠はあいまいで、結論を支持するだけの説得性を有しているとは言いがたい。特に、報告書の最大の焦点であった第1と第2の点については、これを具体的に支持すべき第8章の工場調査の記録が結論を支持しているといえるか疑わしい。明らかに工場の施設の不備があっても、それをソ連軍の撤去とは捉えず、はじめから日本が設置していなかったから不備

が生じたとしている点については、満洲編と比較してソ連軍の主張に対して相当に好意的であるように思われる。

##### 5. 本報告書によって明らかにできる点

それでは、以上のような内容を持つこの報告書が何を明らかにしているか、またその利用可能性はどうかについて見てみたい。

まず、本報告書の本来の目的である日本側の資産調査についてであるが、満洲編とは異なり、資産の価格評価をしておらず、あまり客観的な数値をあげていないので、資産調査としての価値は乏しいと言わざるをえない。また、生産能力についても、個々の工場についてどの程度の能力の低下が見られるかを記述しているものもあるが、そうでないものも多いので、この報告書ではわからないと断言していいであろう。したがって、経済統計調査としての価値はほとんどなく、この点からの利用価値は低いであろう。

報告書全体としては、満洲編のような産業別の分析もなく、本来の目的である資産調査やソ連軍による撤去の状況といった記述以外に、工場やその周囲でおきたことなど、およそ報告の主旨に関係のない記述が多く見られる。このため、報告書の本来の目的に関する資料的価値は低下している。

このように、同じ調査団が行った調査とは思えないほどに、北朝鮮編の報告は満洲編とは異なり経済統計調査としての価値を逸しており、エッセイ的性格を強めた理由の一つとして、調査対象地域の現地勢力との協力関係を考慮しなくてはならないだろう。満洲編の解題にもあるように、満洲では国民政府東北行営と日本人抑留者の全面的な協力が得られた。これに対し、北朝鮮ではソ連側が極めて非協力的であった。ポーレー調査団が独自の情報網を現地に持っていなかったことから、こうした協力関係の違いが調査結果に如実に反映することとなったのではないか。

しかしながら、それだけに当時の北朝鮮の国内情勢の調査としては興味深い。ポーレー調査団の調査当時、ソ連軍は北朝鮮への外国使節の派遣をほとんど拒否しており、実際にこのような見聞録を残せたのはポーレー調査団が唯一に近いからである。ソ連軍による情報統制や、北朝鮮における革命基地としての共産主義国家建設の進捗状況とソ連の支援、工場施設が実質的には朝鮮人の人民委員会にあったのではなく、ソ連軍の管理下にあったこと、かなりの日本人残留者や元兵士が工場運営に徴用されていたことなど、非常に興味深い当時の実情が描かれており、この点での資料的価値は極めて高いといえよう。

第2次世界大戦後、朝鮮半島には自生的に人民委員会が誕生し、人民委員会による支配が正統性を獲得しつつあったのに対し、南北朝鮮を実際に支配したソ連軍、米軍の対応の違いがその後の南北分断と朝鮮戦争の起源につながったとの、かなり流布された仮説がある<sup>(3)</sup>。北朝鮮ではそれをソ連軍が支援したのに対し、南朝鮮では米軍がこの動きを阻害した。このことをもって北朝鮮の正統性を主張するのであるが、実際に北朝鮮でどのような動きがあったのかは資料的制約から今まで明らかになっていなかった<sup>(4)</sup>。

この報告書は、ソ連軍と北朝鮮における共産主義勢力との関係や、後になって権力を確立し

たとわれていた金日成の地位が、調査を行った時点ですでに確立されていたことなどをも間接的ながら示しており、北朝鮮での政治体制の形成過程や、ソ連の占領政策を明らかにする上でも貴重な資料といえよう。

〔注〕

- (1) 以下、会社名の日本語訳は推定である。括弧内に原文を記した。なお、会社名を特定できないものは、直訳にとどめた。
- (2) Edwin W. Pauley, *Report on Japanese Assets in Manchuria to the President of the United States, July 1946*, Nov. 1946.
- (3) たとえば、Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes, 1945-1947*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1981.
- (4) なお、主にソ連側資料を利用して占領下北朝鮮での動きを分析した先駆的な業績として和田春樹「ソ連の朝鮮政策」(『社会科学研究』第33巻第4号, 1981年), 桜井浩編『解放と革命——朝鮮民主主義人民共和国の成立過程』アジア経済研究所, 1990年, がある。